

第3 1回大阪労働局公共調達監視委員会議事概要

開催日及び場所	令和5年1月27日（金）大阪合同庁舎第2号館 9階 共用B会議室	
委員（敬称略）	委員長 富田 安信 同志社大学社会学部教授 委員 常谷 麻子 弁護士 委員 西山 孝司 税理士	
審査対象期間	令和4年4月1日～令和4年9月30日契約締結分	
抽出案件	5件 内 訳 (公共工事) ・競争入札案件 1件 うち、低入札価格調査案件 1件 ・随意契約案件 1件 (物品・役務) ・競争入札案件 2件 うち、契約金額が500万円以上の案件 2件 うち、参加者が1者しかいないものの案件 1件 ・随意契約案件 1件	
報告案件	0件 (備考)「報告案件」とは、監視委員会において不適切等と判断され、意見の具申又は勧告がなされたもの。	
審議案件	5件	
委員からの意見・質問 に対する回答等	意見・質問	委員からの意見・質問に対する回答等
	下記のとおり	下記のとおり

「設置要綱第6条に基づき抽出された審議案件の審議」

【審議案件2】競争入札・低入札案件

北大阪労働基準監督署空調機器更新工事

意見・質問	回 答
<p>入札・契約手続きの状況等、説明を行ってください。</p>	<p>北大阪労働基準監督署の空調設備については、平成18年に設置をして以来、15年が経過し、経年劣化による不具合が発生しており、冷暖房運転ができない状態になると業務運営に支障をきたすため、速やかに空調機器を更新する必要があることから、厚生労働本省に予算要求を行い、措置されたため、空調機器更新工事を実施したものです。</p> <p>予定価格の積算方法については、改修工事にかかる設計を実施した際に直接工事費の積算を行っており、その直接工事費から国土交通省監修 公共建築工事共通費積算基準に基づき積算した額を予定価格としました。</p> <p>一般競争入札の参加資格については、令和3・4年度の厚生労働省競争参加資格を有する者のうち、資格区分「建設工事」のうち工種区分が「管」、等級は、予定価格に対応する「C」に加え、参加業者をより多く募るため、直近下位である「D」を加えました。</p> <p>入札には9業者が参加しました。</p> <p>落札候補者が低入札価格調査基準額を下回ったため、調査を実施し、最終的に仕様書の内容に適合した工事の施工が可能と認められたため、落札業者を決定しました。</p>
<p>予定価格の積算方法が妥当か。</p>	<p>設計会社が刊行物や業者見積等の市場価格をもとに積算した直接工事費をもとに国土交通省監修公共建築工事共通費積算基準に基づき積算していることから、妥当であると考えています。</p>
<p>落札率が低い理由について。</p>	<p>落札業者が自社施工工事を実施していること、及び取引歴の長い業者より空調機器等の部材を安価で調達していること等が大きな要因であると考えています。</p>
<p>【審議案件7】随意契約案件 大阪労災特別介護施設防災設備機器更新工事</p>	
意見・質問	回 答

<p>入札・契約手続きの状況等、説明を行ってください。</p>	<p>大阪労災特別介護施設の自動火災報知機等防災設備は設置後25年を迎え、近畿地方整備局に支出委任のうえ複数年かけ更新工事を実施する計画でしたが、同局から緊急案件であり、施工内容を精査のうえ至急当局で実施するのが望ましいとの助言がありました。当該設備の中枢機器である「受信機」等は、15年～20年を大きく経過しており突然の故障や不具合が発生するリスクが高くなっていますが、補修用部品は製造中止により入手不可能となっており、故障時には修理することができず、防災上極めて危険な事態となることから、至急更新する必要があります。また、当初あわせて更新する計画であった煙感知器等の末端機器は、耐用年数が長期で、かつ、故障時の対応も比較的容易であることから更新せず、中枢機器のみを更新する防災設備機器更新工事を実施したものです。</p> <p>契約の方法については、今回、防災設備機器更新工事を実施するにあたり、煙感知器等の末端機器を存置し、受信機等の中枢機器のみを更新するため、更新する中枢機器は末端機器と相互接続する必要があり、同一メーカー品でなければならず、メーカーによると、当該機器は、半導体不足の影響で、納期遅滞及び供給不足が続いている状況でありました。よって、至急更新する必要があるところ、契約が遅滞すれば、製品調達の機会を逸するおそれがあることから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第4号の二の「急速に契約をしなければ、契約をする機会を失い、又は著しく不利な価格をもって契約をしなければならないこととなるおそれがあること。」として、当該相手方と随意契約を行いました。</p>
<p>なぜ工事がこの時期になったのか。</p>	<p>当初は、近畿地方整備局に支出委任のうえ、消防設備の全体的な改修工事を施工する予定でありましたが、工事の設計を実施するにあたっての事前調査の結果、防災設備機器の更新については、至急実施するのが望ましいとの助言を受け、当局で施工内容を精査のうえ実施することとなりました。今後、当該施設の予算要求を厚生労働本省に行うにあたっては、情報共有しながら適切な時期に更新できるようにしていきたいと考えています。</p>
<p>中枢機器が同一メーカーでないといけないのであれば今後も随意契約になるのか。</p>	<p>次回更新時は、末端機器を含めた全機器の更新を検討することとなるため一般競争入札になると考えています。</p>

<p>【審議案件 5 9】 競争入札案件 大阪労働局で使用する電気の供給契約（高圧電力）（単価契約）</p>	
意見・質問	回 答
<p>入札・契約手続きの状況等、説明を行ってください。</p>	<p>当局の出先機関のうち高圧受電施設に該当する施設を一括して電力調達を行ったものです。なお、昨今の燃料調整費の高騰から新規受注を回避する事業者が多くを占めていたため、1回目は応札者がなく不調で終了し、2回目の入札で契約締結に至っております。</p> <p>予定価格の積算方法については、過去の実績等から積算しています。</p> <p>一般競争入札の参加資格については、調達の内容が電力の購入であったことから、資格の種類は「物品の販売」と設定し、予定価格に該当する等級が「A」等級であったことから、直近下位及び2等級下位の「B」、「C」を加えました。</p> <p>入札には1業者が参加し、予定価格に達する応札があり、落札に至りました。</p>
<p>新電力会社で妥当か。</p>	<p>資力を含めた信用度合いで競争参加資格等級が与えられており、妥当であると考えています。</p>
<p>【審議案件 6 4】 競争入札案件 梅田公共職業安定所外 16 施設におけるマイナンバーカード受付システムの購入にかかるタブレット等の購入及び設定等作業</p>	
意見・質問	回 答
<p>入札・契約手続きの状況等、説明を行ってください。</p>	<p>各公共職業安定所を利用している求職者の情報管理のため、2次元バーコードを利用したハローワーク受付票を交付・利用していましたが、政府のマイナンバーカードの普及と利用促進に関する方針を受け、マイナンバーカードに対応した受付システムを導入するよう本省職業安定局労働市場センターから指示があったことから、タブレット等の必要機器を購入したものです。</p> <p>予定価格の積算方法については、事前設計等に基づき積算しています。</p> <p>一般競争入札の参加資格については、調達の内容がタブレット等のシステム機器の購入及び設定作業であったことから、資格の種類は「物品の販売」及び「役務の提供等」と設定し、予定価格に応じた基本等級が「A」等級であつ</p>

	<p>たことから、直近下位及び2等級下位の「B」、「C」を加えました。</p> <p>入札には2業者が参加し、予定価格に達する応札があり、落札に至りました。</p>
同一業者が落札するケースが多い事について。	特定の事業者だけが入札情報を得られるものではないので、本件受託者が落札するケースが多い理由は知り得ません。
アフターサービスの有無について。	導入機器のメーカー保証期間中における故障については無償対応という条件を設定していますが、以降の保証やアフターサービスについて別途契約は行っておりません。
タブレット等の台数の決定方法について。	各部門の受付用と窓口それぞれ1台設置する事を基本的に所要数調査を行った結果をもって導入台数を決定しております。
<p>【審議案件154】随意契約案件 不安定就労者再チャレンジ支援事業（令和4年度開始分）</p>	
意見・質問	回 答
入札・契約手続きの状況等、説明を行ってください。	<p>契約の概要は、就職氷河期世代の就職支援の充実・強化を図るために民間事業者の専門知識及びノウハウを活かし、総合的な就職支援を行う事を目的に、企画競争で調達を行ったもので、契約期間は令和6年3月末までとなります。</p> <p>予定価格の積算方法については、企画書等を参考に積算しています。</p> <p>なお、本件は、一般競争入札ではなく当局において設置された評価委員会において選定された民間事業者に委託することとなっており、契約の目的又は性質が競争を許さないことから、会計第29条の3第4項に該当するものとして、当該相手方と随意契約を行いました。</p>
事業の内容について。	支援対象者別に職務経歴書の添削、面接指導などの就職支援計画を策定し、個別相談・指導を行うほか、就職意欲を高めるためのグループワークを実施するなど、正社員として働くために必要な知識やスキルを身に付けてもらうために1か月程度の訓練を行い、希望にあった職業へのマッチングを図るとというのが主な事業内容となっております。
事業の評価等について。	事業評価につきましては、事業終了後に行うものであり、現時点で評価するものではございませんが、事業委託費としての支出のうち、人件費以外は成果連動方式であることから、過剰な支出を行っているものではありません。

